

反映状況票

(単位:百万円)

| 府省名 | 調査事業名 | 調査主体 | 取りまとめ財務局 | 3年度予算額 | 4年度予算案 | 増▲減額 | 反映額 |
|-------|--|------|----------|------------------|------------------|----------------|-----|
| 国土交通省 | (29) 道路事業の事業評価 | 共同 | (東海財務局) | 3,550,565 の内数 | 3,508,241 の内数 | ▲42,324 の内数 | - |
| 事業の概要 | 道路事業においては、事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除く全ての直轄・補助事業等で事業評価を実施している。(社会資本整備総合交付金で実施する事業においては、平成29年4月1日以降に事業着手するものについて、一定の線引きを行った上で費用便益分析を実施し交付金の整備計画に記載することとしている。) | | | | | | |

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. B/C変動要因の分析

- 計画交通量については、道路交通センサスの開始から、そのデータを事業評価に活用するまで平均10年程度の期間を要していることから、発注準備を前倒すなど、調査データが早期に費用便益分析に使用される方法を検討することを含め、事業評価時に見込んだ計画交通量が、事業完成後の実績交通量に近づくよう、精度の向上を図るべき。
併せて、客観性・透明性を向上させるため、事業完了後の交通量を実測の上、新規事業採択時の計画交通量との比較を行い、ずれが生じる場合には、要因分析し、その結果を公表すべき。
- 総事業費については、トンネル、橋梁、地盤改良が主な増嵩要因となっていることから、過去の事業における知見を踏まえ一定程度の増額をあらかじめ新規事業採択時に見込むことや再評価実施までの期間を短縮するなど、事業実施後の総事業費の上振れリスクを回避する方策を検討すべき。
併せて、事業費抑制の取組が不十分と考えられることから、汎用性がある好事例については、国土交通省から広く展開するなど、費用増加時に費用縮減に関する取組の熟度を高めつつ、検討結果を公表すべき。

2. 交付金事業のB/Cの記載

- 平成29年4月以前から実施している事業であっても、地方公共団体の評価基準に基づき、B/Cを算出している場合には、交付金事業の客観性・透明性を高める観点から、交付金の整備計画にB/Cを記載すべき。
- 連続する同一路線の事業であるものの複数の要素事業に分けられ、総事業費が10億円未満となることにより費用便益分析が実施されないといった事態を招かぬよう、連続する同一路線の事業は、原則、同一の要素事業として整備計画に記載されるよう、国土交通省において、地方公共団体に周知するなど、事業の改善に向けた検討を行うべき。

反映の内容等

1. B/C変動要因の分析

- 計画交通量の推計時に用いるデータについて、関係部局と連携を図り、早期発注の活用等により、調査の開始からそのデータを事業評価に活用するまでの作業期間を短縮し、事業評価に早期に活用することとして、事業評価時に見込む計画交通量の精度向上を図る。
併せて、客観性・透明性を向上させるため、事後評価時に、事業完了後の実測交通量と新規事業採択時の計画交通量の比較を行い、乖離している場合には、要因分析を行って、その結果を公表する。
- 事業実施後の総事業費の上振れリスクを回避するため、過去の事業における知見を踏まえ増額要因項目を整理したリストに基づき、現場条件等から見込まれる増額要因を確認し、これらの費用をあらかじめ新規事業採択時に見込む。また、用地買収の着手時や工事着手時、一部区間の開通時等の事業の節目において事業費を精査し、増額等が見込まれる場合には再評価を前倒して実施する。
併せて、費用増加時における費用縮減に関する取組の熟度を高めるため、これまでに実施した新技術の活用などの費用縮減の取組を踏まえ、汎用性がある好事例については、取りまとめて公表し、地方公共団体を含めて広く展開する。

2. 交付金事業のB/Cの記載

- 平成29年4月以前から実施している事業であっても、地方公共団体の評価基準に基づき、B/Cを算出している事業については、交付金事業の客観性・透明性を高める観点から、令和4年度から交付金の整備計画にB/Cを記載するよう地方公共団体へ周知する。
- 連続する同一路線の事業であるものの複数の要素事業に分けられ、総事業費が10億円未満となることにより費用便益分析が実施されないといった事態を招かぬよう、連続する同一路線の事業は、原則、同一の要素事業として令和4年度から整備計画に記載されるよう、地方公共団体へ周知する。